



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 リーダー電子株式会社  
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 松尾 元喜

TEL 045-541-2122

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,843	16.8	239		291		294	
2024年3月期中間期	2,214	33.8	117		216		117	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 178百万円 ( %) 2024年3月期中間期 128百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	87.19	
2024年3月期中間期	26.24	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,139		3,129			75.1
2024年3月期	4,632		3,358			72.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,110百万円 2024年3月期 3,339百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		15.00	15.00
2025年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,650	2.3	250	15.5	250	15.3	190	37.8	56.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,497,301 株	2024年3月期	4,497,301 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,125,170 株	2024年3月期	1,125,170 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	3,372,131 株	2024年3月期中間期	4,486,590 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(企業結合等関係の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日銀のゼロ金利政策の解除もあり、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は中国での経済の悪化、欧米での金融引き締め、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、停滞感・不安定感が強まりました。また、電子部品や樹脂部品をはじめとする部材の需給逼迫はほぼ解消したものの、一部で部材供給の価格の高騰が継続しており、コスト面で不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、オリンピック・パラリンピックに関連する需要はあったものの、一方で当社グループを取り巻く市場の不安定な状況や戦略製品の出荷の遅れ等により、販売が鈍化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,843百万円(前年同期比16.8%減)、営業外費用として為替差損47百万円を計上したことにより経常損失291百万円(前年同期は216百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は294百万円(前年同期は117百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

#### <品目別内訳>

##### ① ビデオ関連

主力の放送関連機器の販売が低迷し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,638百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

##### ② 電波関連

テレビの電界強度測定器の販売が低迷し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は107百万円(同43.9%減)となりました。

##### ③ その他

汎用計測器、画像・産業関連商品、修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は97百万円(同72.5%増)となりました。

#### <地域別内訳>

##### ① 日本

日本国内におきましては、主力の放送関連機器および電波関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は725百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

##### ② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は562百万円(同25.9%減)となりました。

##### ③ 中国

中国におきましては、市場の冷え込みから主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は39百万円(同80.0%減)となりました。

##### ④ 欧州

欧州におきましては、オリンピック・パラリンピックに関連する需要もあり、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は441百万円(同24.9%増)となりました。

##### ⑤ その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が低迷し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は73百万円(同35.5%減)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、4,139百万円となりました。減少の主な要因は、前渡金が380百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が412百万円、長期貸付金が240百万円、現金及び預金が220百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、1,009百万円となりました。減少の主な要因は、未払金が129百万円、買掛金が85百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,129百万円となり、自己資本比率は3.0ポイント増加し、75.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国においては景気が緩やかな回復傾向にある一方で、一部の原材料価格の高騰は継続しており、また中国経済の悪化や地政学的リスク、急激な為替の変動など、世界経済の先行きは不安定な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、既存事業(バリュービジネス)におきましては、放送関連事業および電波関連事業において、最優先事項であった戦略製品の需要に応じたサプライチェーンの改善・確立が概ね完了し、正常化しております。また、新規事業(グロースビジネス)におきましては、車載カメラ向け評価ソフトウェアについて、自動車メーカーや車載用の魚眼、超広角カメラを供給するメーカーと密接な関係を築き、商品の販売および継続的な開発を行っており、引き続き魅力ある製品・サービスを提案・提供してまいります。

またコスト面におきましては、全社的なコストコントロールを通じて利益率改善に努めてまいります。

2025年3月期の通期業績予想につきましては、売上高4,650百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円と見込んでおります。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、地政学的リスクやサプライチェーンの混乱等、不安定な外部環境等様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,464,082	1,243,958
受取手形、売掛金及び契約資産	1,046,756	634,450
電子記録債権	40,104	29,592
商品及び製品	372,312	476,803
仕掛品	4,120	—
原材料及び貯蔵品	230,577	240,368
前渡金	—	380,000
未収還付法人税等	19,105	48,099
その他	215,829	128,163
貸倒引当金	△4,342	△4,852
流動資産合計	3,388,546	3,176,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	401,544	395,293
土地	12,420	12,420
その他(純額)	68,764	63,279
有形固定資産合計	482,729	470,993
無形固定資産		
その他	31,015	43,808
無形固定資産合計	31,015	43,808
投資その他の資産		
投資有価証券	168,671	132,532
長期貸付金	240,000	—
長期前渡金	260,000	260,000
生命保険積立金	36,812	33,246
その他	26,374	23,755
貸倒引当金	△1,911	△1,887
投資その他の資産合計	729,947	447,647
固定資産合計	1,243,693	962,449
資産合計	4,632,239	4,139,033

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	149,807	64,332
短期借入金	7,041	4,391
1年内返済予定の長期借入金	6,230	7,016
未払金	252,198	122,289
未払法人税等	18,734	24,116
賞与引当金	67,597	55,667
前受金	96,117	123,154
その他	167,848	116,686
流動負債合計	765,574	517,654
固定負債		
長期借入金	8,826	6,431
退職給付に係る負債	333,901	349,914
繰延税金負債	132,581	111,427
その他	32,441	24,202
固定負債合計	507,751	491,976
負債合計	1,273,326	1,009,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,335,965	1,335,965
資本剰余金	1,875,282	1,875,282
利益剰余金	1,028,237	683,633
自己株式	△769,579	△769,579
株主資本合計	3,469,906	3,125,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,215	51,651
為替換算調整勘定	△207,243	△66,585
その他の包括利益累計額合計	△130,027	△14,933
新株予約権	19,033	19,033
純資産合計	3,358,912	3,129,402
負債純資産合計	4,632,239	4,139,033

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,214,631	1,843,107
売上原価	748,500	710,206
売上総利益	1,466,130	1,132,900
販売費及び一般管理費	1,348,520	1,371,955
営業利益又は営業損失(△)	117,610	△239,054
営業外収益		
受取利息	1,933	113
受取配当金	2,693	2,865
為替差益	86,292	—
貸倒引当金戻入額	108	91
その他	8,111	401
営業外収益合計	99,140	3,472
営業外費用		
支払利息	—	1,204
売上割引	717	353
為替差損	—	47,575
その他	—	6,956
営業外費用合計	717	56,090
経常利益又は経常損失(△)	216,033	△291,672
特別利益		
固定資産売却益	4,305	3,295
特別利益合計	4,305	3,295
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	0	3
減損損失	60,914	—
特別損失合計	60,914	29
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	159,425	△288,406
法人税、住民税及び事業税	22,397	15,645
法人税等調整額	19,295	△10,029
法人税等合計	41,692	5,615
中間純利益又は中間純損失(△)	117,732	△294,022
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	117,732	△294,022

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	117,732	△294,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,372	△25,564
為替換算調整勘定	△3,180	140,657
その他の包括利益合計	11,191	115,093
中間包括利益	128,924	△178,928
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,924	△178,928
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項

(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループの事業は電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

譲渡元 リーダー・ヨーロッパ・リミテッド(連結子会社)

譲渡先 Phabrix Limited(連結孫会社)

譲渡された事業 ビデオ関連製品の販売

② 企業結合日

2024年3月29日

③ 企業結合の法的形式

事業譲渡

④ 結合後の企業名

Phabrix Limited(2024年4月1日にLeader Electronics of Europe Limitedに名称変更)

⑤ 譲渡される資産・負債の内容

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	11百万円	流動負債	15百万円
固定資産	9百万円	固定負債	一百万円
合計	21百万円	合計	15百万円

⑥ その他取引の概要に関する事項

当社グループは、技術力・商品開発力・コスト競争力の強化を目的として、2019年7月にPhabrix Limitedを買収いたしました。

当社グループの技術力・商品開発力・コスト競争力の強化において一定の成果が表れたと認識しており、今後の更なる収益力の強化のための両社の業務の統合による効率化を目的として、リーダー・ヨーロッパ・リミテッドの事業を連結孫会社であるPhabrix Limitedに譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。